

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	スマートエコエナジー株式会社				
代表者名	氏名	長澤 幹央	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒104-8370 東京都中央区京橋二丁目16番1号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	域内の関係会社施設、作業所に対し、低環境負荷の電力の供給を行っている。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	86,611	114,675		
電力供給量(長野県)	千kWh	1,241	1,387		

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

### 3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="https://www.smarteco.co.jp/">https://www.smarteco.co.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

関係会社が開発・運用を行っている再エネ発電所（バイオマス・太陽光）やオフサイトPPAの非化石証書を活用し、供給電力の排出量を調整して温暖化防止に努める。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

グリーンソリューション部、グリーン電力営業部を中心に、オフサイト・オンサイトPPAによる再エネ導入を推進している。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000418	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000338	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000400	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	目標削減率	4.30	%
目標設定に関する説明	関係会社が保有するFIT発電所からのトラッキング付非化石価値の調達や、非FIT太陽光発電事業者と長期相対契約を締結し、再エネ電源の割合を高めます。		
第一年度	基礎排出係数	0.000191	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000163	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2023年度	削減率	54.30	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	22	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	LNG火力使用を減らし、再エネ由来の使用へシフトしたため		
第二年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

関係会社やパートナー企業が建設し保有する非FIT太陽光を弊社の電源として専属契約し、追加性のある再エネ電源を長期的に供給していきます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
基準年度	LNG火力	24	水力		卸電力取引所 <sup>※3</sup>	25
	石油火力		FIT電気 <sup>※2</sup>		その他 ( 需要BG )	49
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	20
	LNG火力		水力		卸電力取引所 <sup>※3</sup>	20
2025 年度	石油火力		FIT電気 <sup>※2</sup>		その他 ( 需要BG )	60
第一年度	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	17
	LNG火力		水力		卸電力取引所 <sup>※3</sup>	22
2023 年度	石油火力		FIT電気 <sup>※2</sup>		その他 ( 需要BG )	60
第二年度	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
	LNG火力		水力		卸電力取引所 <sup>※3</sup>	
2024 年度	石油火力		FIT電気 <sup>※2</sup>		その他 ( )	
第三年度	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
	LNG火力		水力		卸電力取引所 <sup>※3</sup>	
2025 年度	石油火力		FIT電気 <sup>※2</sup>		その他 ( )	
備考	非FITバイオマス発電者と長期相対契約を締結。非FIT太陽光の受電も増やす方針です。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類(内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	47,000	千kWh	1,800	千kWh	太陽光	30,000	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	17,000	千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	21,000	千kWh	1,800	千kWh	太陽光	4,000	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	17,000	千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	114,675	千kWh	0	千kWh	太陽光	27,620	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	87,055	千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考	非FITバイオマス発電者と長期相対契約を締結。非FIT太陽光の受電も増やす方針です。								

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・自社保有および外部の再生可能エネルギー（太陽光、バイオマス、風力、小水力など）電源を開拓し、環境価値を求める電力需要家へ供給し、環境に配慮したビジネスの実現を目指します。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

需要家のエネルギー分析を実施。関連会社の需要施設に対する水素貯蔵の検討をしています。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	エネルギー診断、リニューアルの提案
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	エネルギー診断
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	関係会社が開発・運用する長野県内の太陽光発電、バイオマス発電所の見学と森林教育を受講。
第一年度実績	同上
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	クールビズの実施 エネマネ実施
第一年度実績	上記に加え、12時以降の間接照明消灯を実施
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

13 自由記載欄

特に無し